



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社

コード番号 8012 URL <http://www.nagase.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長瀬 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理部本部長

(氏名) 高見 輝

TEL 03-3665-3103

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|-------|-----|-------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第1四半期 | 181,337 | 5.8 | 4,431 | 6.3 | 5,089 | △0.3 | 3,512 | △0.4 |
| 26年3月期第1四半期 | 171,328 | 2.8 | 4,169 | 1.0 | 5,106 | 9.7 | 3,527 | 3.5 |

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 6,738百万円 (△23.6%) 26年3月期第1四半期 8,818百万円 (—%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 27.65 | — |
| 26年3月期第1四半期 | 27.82 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第1四半期 | 502,696 | 255,807 | 49.9 | 1,975.03 |
| 26年3月期 | 498,141 | 251,892 | 49.5 | 1,942.20 |

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 250,893百万円 26年3月期 246,723百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 14.00 | — | 14.00 | 28.00 |
| 27年3月期 | — | — | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | 15.00 | — | 15.00 | 30.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|--------|------|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 783,000 | 8.3 | 19,000 | 20.3 | 21,500 | 20.1 | 14,200 | 21.8 | 111.78 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|----------|---------------|--------|---------------|
| 27年3月期1Q | 138,408,285 株 | 26年3月期 | 138,408,285 株 |
|----------|---------------|--------|---------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期1Q | 11,375,714 株 | 26年3月期 | 11,375,631 株 |
|----------|--------------|--------|--------------|

③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|---------------|----------|---------------|
| 27年3月期1Q | 127,032,637 株 | 26年3月期1Q | 126,832,903 株 |
|----------|---------------|----------|---------------|

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |
| 4. 補足情報 | 11 |
| (1) 海外売上高 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

当第1四半期における日本経済は、緩やかな回復基調が継続しましたが、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響も見られました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、国内販売は931億円（前年同期比+5.2%）、海外販売は882億2千万円（同+6.5%）となり、売上高は1,813億3千万円（同+5.8%）と増収となりました。

利益面につきましては、売上高は伸長したものの電子関連事業をはじめ総じて利益率が低下したため、売上総利益は222億2千万円（同+0.2%）となりました。営業利益は、退職給付債務の数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用の減少等により、44億3千万円（同+6.3%）となりました。経常利益は、円安に伴う為替差益の影響が前年同期に比べ減少したこと等により、50億8千万円（同△0.3%）となりました。また、四半期純利益は、35億1千万円（同△0.4%）となりました。

② セグメント別の概況

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年同期比の金額および比率については、前第1四半期連結累計期間を当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

機能素材

機能素材につきましては、海外全体では売上は微減となりましたが、国内においては売上が増加し、全体として売上は増加しました。

機能化学品事業は、樹脂原料・添加剤関連および自動車業界・家電向けウレタン原料などの売上が増加し、塗料原料関連の売上も堅調に推移したことにより、事業全体として売上は増加しました。

スペシャリティケミカル事業は、フッ素原料の販売が低調に推移したほか、界面活性剤、加工油剤原料関連および有機合成原料等の国内での販売が前年をやや下回ったことに加え、封止用途向けエポキシ化合物製品などの輸出が低調に推移したことにより、事業全体として売上は微減となりました。

この結果、売上高は417億8千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、6億4千万円（+1.6%）の増収となりました。営業利益は、国内製造事業が減益となったことの影響もあり、9億9千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、1億3千万円（△11.8%）の減益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、国内および北東アジアでの売上が増加し、東南アジア、北米および欧州での売上は前年並みであったことから、全体として売上は増加しました。

色材事業は、国内、北米および欧州での顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料などの売上が堅調に推移したものの、北東アジアおよび東南アジアでの売上は減少したため、事業全体として売上は微減となりました。

OA・家電用途関連の事業は、輸出および仲介取引などは減少したものの、国内、北東アジアおよび東南アジアでの売上が増加したため、事業全体として売上は増加しました。

機能性フィルム・シートおよび樹脂成形品を中心とする事業は、合成樹脂原料および液晶テレビ反射板用材料などの売上が堅調に推移し、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は599億円と前第1四半期連結累計期間に比べ、39億7千万円（+7.1%）の増収となりました。営業利益は、10億円と前第1四半期連結累計期間に比べ、2億2千万円（+28.4%）の増益となりました。

電子

電子につきましては、欧米での売上が減少したものの、国内および北東アジアでの売上が増加し、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、変性エポキシ樹脂関連の重電・弱電業界向け売上および半導体、液晶パネル製造用薬液等の売上がともに微減であったことから、事業全体として売上は前年並みとなりました。

電子資材事業は、LED関連部材売上およびガラス薄型加工売上が増加し、タッチパネル用部材等の売上および液晶用フィルム関連の売上が前年並みに推移したことから、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は348億6千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、23億5千万円（+7.2%）の増収となりました。営業利益は、主として国内販売及び製造事業における利益率の低下により、14億3千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、3億2千万円（△18.4%）の減益となりました。

自動車・エネルギー

自動車関連の事業は、国内においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響は軽微で、売上は増加しました。海外においては、東南アジアにおいてタイの自動車生産の伸びが鈍化するなどにより低調となったものの、中国での事業が好調に推移したこと、また北米でも伸長したことにより、事業全体として売上は増加しました。

エネルギー関連事業は、産業用途の太陽光発電システムやリチウムイオン電池向け商材の売上が伸長し、全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は256億6千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、24億5千万円(+10.6%)の増収となりました。営業利益は、国内製造事業での収益改善や中国での増益により、5億3千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1億2千万円(+29.3%)の増益となりました。

生活関連

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野において自社製品であるトレハロース等は国内、海外ともに堅調に推移し、酵素製品も前年並みの販売となりました。スキンケアおよびトイレタリー分野は主にトイレタリー分野での原料販売が好調に推移しました。医薬・医療分野では、先発薬メーカー向けの原薬・中間体の販売が低調となりましたが、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、新商品の販売が好調であったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により、従来商品の販売が低調であったことから事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は189億2千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、5億8千万円(+3.2%)の増収となりました。営業利益は、一般管理費の増加により、10億3千万円と前第1四半期連結累計期間に比べ、6千万円(△5.7%)の減益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金の減少があったものの、売掛金や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、6億4千万円増加の3,070億1千万円となりました。固定資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加により、前連結会計年度に比べ、39億円増加の1,956億8千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、45億5千万円増加の5,026億9千万円となりました。

負債は、未払法人税等の減少があったものの、買掛金やその他有価証券評価差額に係る繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ、6億3千万円増加の2,468億8千万円となりました。

純資産は、四半期純利益35億1千万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、39億1千万円増加の2,558億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.5%から0.4ポイント増加し、49.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん857百万円、利益剰余金2,791百万円及び為替換算調整勘定64百万円が減少するとともに、資本剰余金が1,998百万円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 34,980 | 31,745 |
| 受取手形及び売掛金 | 202,996 | 206,131 |
| 商品及び製品 | 53,075 | 54,234 |
| 仕掛品 | 1,344 | 1,534 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,039 | 3,404 |
| 繰延税金資産 | 4,537 | 3,826 |
| その他 | 7,324 | 7,059 |
| 貸倒引当金 | △936 | △923 |
| 流動資産合計 | 306,362 | 307,012 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 63,914 | 63,896 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 29,780 | 28,490 |
| 技術資産 | 18,517 | 18,124 |
| その他 | 4,731 | 4,438 |
| 無形固定資産合計 | 53,030 | 51,052 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 66,275 | 72,398 |
| 長期貸付金 | 1,168 | 1,130 |
| 繰延税金資産 | 2,702 | 2,794 |
| その他 | 4,906 | 4,628 |
| 貸倒引当金 | △218 | △217 |
| 投資その他の資産合計 | 74,832 | 80,734 |
| 固定資産合計 | 191,778 | 195,683 |
| 資産合計 | 498,141 | 502,696 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 105,014 | 107,422 |
| 短期借入金 | 28,818 | 29,118 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,596 | 6,595 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 10,000 |
| 未払法人税等 | 3,720 | 1,059 |
| 繰延税金負債 | 24 | 23 |
| 賞与引当金 | 4,045 | 2,219 |
| 役員賞与引当金 | 232 | 68 |
| その他 | 15,195 | 15,790 |
| 流動負債合計 | 163,646 | 172,297 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 30,000 | 20,000 |
| 長期借入金 | 27,140 | 27,207 |
| 繰延税金負債 | 12,506 | 14,418 |
| 退職給付に係る負債 | 11,875 | 11,960 |
| その他 | 1,080 | 1,005 |
| 固定負債合計 | 82,603 | 74,591 |
| 負債合計 | 246,249 | 246,888 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,699 | 9,699 |
| 資本剰余金 | 10,242 | 12,259 |
| 利益剰余金 | 206,351 | 205,384 |
| 自己株式 | △6,916 | △6,916 |
| 株主資本合計 | 219,377 | 220,426 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,725 | 28,595 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 2,239 | 1,559 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 380 | 308 |
| その他の包括利益累計額合計 | 27,346 | 30,466 |
| 少数株主持分 | 5,168 | 4,913 |
| 純資産合計 | 251,892 | 255,807 |
| 負債純資産合計 | 498,141 | 502,696 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 171,328 | 181,337 |
| 売上原価 | 149,153 | 159,112 |
| 売上総利益 | 22,174 | 22,224 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,004 | 17,793 |
| 営業利益 | 4,169 | 4,431 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 54 | 49 |
| 受取配当金 | 598 | 590 |
| 受取賃貸料 | 74 | 65 |
| 持分法による投資利益 | 102 | 172 |
| 為替差益 | 340 | 14 |
| その他 | 151 | 113 |
| 営業外収益合計 | 1,323 | 1,006 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 258 | 264 |
| その他 | 128 | 83 |
| 営業外費用合計 | 386 | 347 |
| 経常利益 | 5,106 | 5,089 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 22 | 14 |
| 投資有価証券売却益 | 167 | — |
| 受取返還金 | 118 | — |
| 特別利益合計 | 308 | 14 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 11 | 1 |
| 固定資産廃棄損 | 17 | 16 |
| 減損損失 | — | 37 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | 0 |
| 出資金売却損 | — | 20 |
| 特別損失合計 | 29 | 76 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 5,385 | 5,027 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,736 | 871 |
| 法人税等調整額 | △62 | 532 |
| 法人税等合計 | 1,674 | 1,404 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,710 | 3,623 |
| 少数株主利益 | 183 | 110 |
| 四半期純利益 | 3,527 | 3,512 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 3,710 | 3,623 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,150 | 3,867 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1 | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 1,587 | △573 |
| 退職給付に係る調整額 | 247 | △72 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 121 | △110 |
| その他の包括利益合計 | 5,107 | 3,114 |
| 四半期包括利益 | 8,818 | 6,738 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 8,372 | 6,677 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 445 | 60 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 全社 (注) 2 | 調整額 (注) 3 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------------|--------|---------|--------------|---------|-------------|--------------|--------------------------------|
| | 機能素材 | 加工材料 | 電子 | 自動車・ エネルギー | 生活関連 | 計 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 41,145 | 55,930 | 32,506 | 23,217 | 18,334 | 171,134 | 193 | 171,328 | - | - | 171,328 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 753 | 482 | 175 | 432 | 106 | 1,950 | 1,221 | 3,171 | - | △3,171 | - |
| 計 | 41,898 | 56,413 | 32,681 | 23,650 | 18,440 | 173,085 | 1,414 | 174,499 | - | △3,171 | 171,328 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 1,126 | 779 | 1,761 | 416 | 1,102 | 5,186 | 65 | 5,252 | △1,259 | 177 | 4,169 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 全社 (注) 2 | 調整額 (注) 3 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|---------------------------|---------|--------|--------|---------------|--------|---------|--------------|---------|-------------|--------------|--------------------------------|
| | 機能素材 | 加工材料 | 電子 | 自動車・ エネルギー | 生活関連 | 計 | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 41,786 | 59,905 | 34,860 | 25,669 | 18,921 | 181,143 | 193 | 181,337 | - | - | 181,337 |
| セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 797 | 557 | 191 | 671 | 68 | 2,286 | 1,308 | 3,594 | - | △3,594 | - |
| 計 | 42,583 | 60,462 | 35,052 | 26,340 | 18,990 | 183,429 | 1,502 | 184,931 | - | △3,594 | 181,337 |
| セグメント利益又は 損失(△) | 993 | 1,000 | 1,437 | 538 | 1,039 | 5,009 | 63 | 5,073 | △786 | 144 | 4,431 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメント及び「その他」に配分していない費用であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「電子」セグメントに分類しておりました低消費電力半導体の設計開発事業を、技術開発の促進のため環境・エネルギー関連技術との結びつきが強い「自動車・エネルギー」セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品及び提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用材料、ウレタン原料、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界ならびに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シートを扱う業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連商品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、合成樹脂製品、樹脂成形機・金型、外観検査機等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、液晶、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料及び装置、LCDパネル用部材、半導体アセンブリ材料及び装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界、及びエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、樹脂成形機・金型、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料・肥料、界面活性剤を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

| | 北東アジア | 東南アジア | 北米 | 欧州・他 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|-------|-------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 43,518 | 27,753 | 6,386 | 5,161 | 82,819 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 171,328 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 25.4 | 16.2 | 3.7 | 3.0 | 48.3 |

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

| | 北東アジア | 東南アジア | 北米 | 欧州・他 | 計 |
|------------------------------|--------|--------|-------|-------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 49,453 | 27,506 | 7,663 | 3,607 | 88,229 |
| II 連結売上高(百万円) | | | | | 181,337 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 27.3 | 15.2 | 4.2 | 2.0 | 48.7 |

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北東アジア・・・・台湾、中国
 (2) 東南アジア・・・・シンガポール、タイ
 (3) 北米・・・・米国
 (4) 欧州・他・・・・ドイツ